



2024年度
三田祭論文案内
経済学部ゼミナール委員会

【目次】

I. はじめに	p.3
II. 三田祭論文とは?	p.4
III. 三田キャンパスマップ	p.5
IV. 論文発表タイムスケジュール	p.6
V. 経済学部三田祭ブース設置一覧	p.7
VI. 各研究会案内	p.12

I. はじめに

経済学部ゼミナール委員会 三田祭担当

第 66 回三田祭「経済学部 室内ゼミナール企画」にご来場頂き、ありがとうございます。三田祭論文とは、各研究会が三田祭に向け作成する論文のことで、本年度も 40 を超える研究会が参加しております。研究対象は様々で、論文の題材も実に多様です。各研究会によるブース展示・合同プレゼン会を通して皆様に三田祭論文をお届けいたします。是非たくさんの研究会のブースを巡って頂き、私たちの研究発表をご覧ください。経済学の面白さや、その可能性を少しでも感じていただけたら幸いです。

また、研究会選びに悩んでいる 2 年生の皆さんにとっても、多くの研究会を比較することができる良いチャンスです。ぜひ研究会の雰囲気や学習内容をじっくり比べることができるこの貴重な機会を有意義に活用し、興味のある分野の発見に役立ててください。

最後に、この冊子には各研究会の発表内容やプレゼンのタイムスケジュールなどを記してありますので、ブースを回る際のガイドブックとしてご活用ください。

この冊子以外での三田祭論文に関する情報発信について

経済学部ゼミナール委員会では以下の媒体で研究会・三田祭論文の内容紹介を行っています。

- 経済学部ゼミナール委員会 HP <https://keizemi-keio.info/>

- 経済学部ゼミナール委員会 Instagram

http://instagram.com/keizemi_offical

- 2024 年度三田祭論文に関するご質問は以下のメールアドレスまでお願いいたします。

keioeconomicscommittee@gmail.com

II. 三田祭論文とは？

三田祭論文とは、慶應義塾大学の学園祭である三田祭のために執筆した論文のことを指し、各研究会の日頃のゼミ活動の結晶です。どの研究会もテーマ、内容ともに個性に富んだものを作成しています。

経済学部では以下の二つのかたちでご来場の皆様に三田祭論文をお届けします。

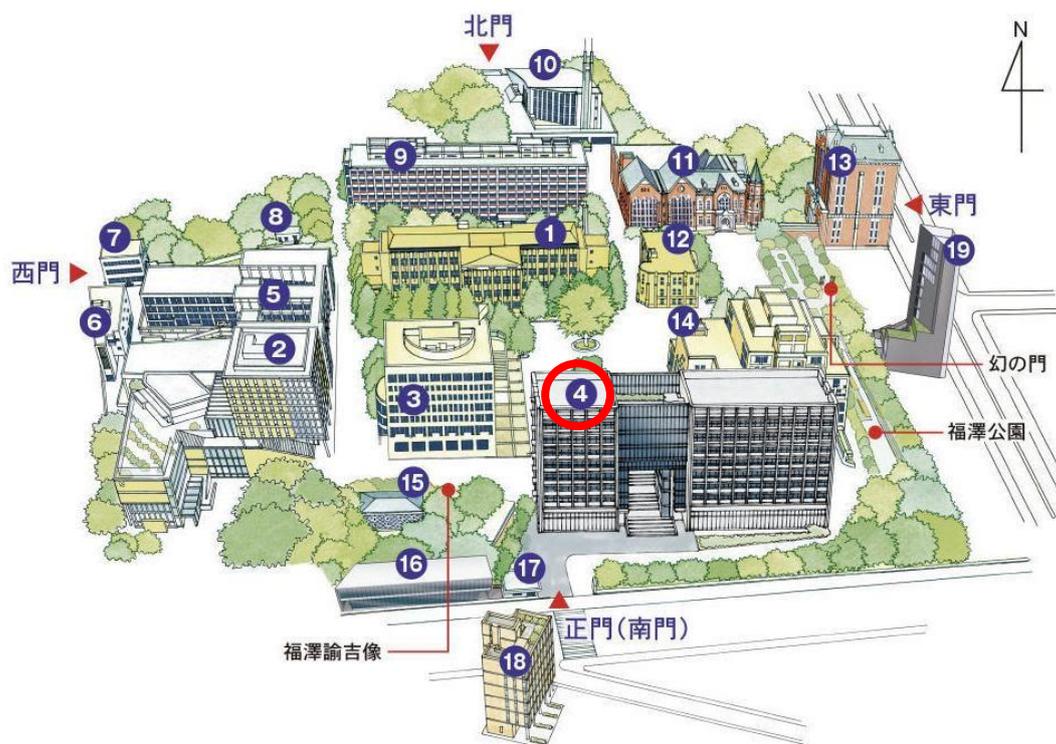
1. ブース展示

研究会ごとにブースを設け、ポスターの掲示や実際の論文を用いて直接説明を行います。

2. 合同プレゼン発表会 例年経済学部のみが行っている企画です。三田祭期間の4日間を時間で

区切り、来場者に対しプレゼン発表をする時間を設けています。

III. 三田キャンパスマップ



各研究会のブース・プレゼン発表会ともに④の南校舎にて行われます。

各研究会ブース：南校舎の各教室

論文プレゼン発表会（経済学部ゼミナール委員会本部）：南校舎3階 435教室

IV. 論文発表タイムスケジュール

プレゼンを行う教室は南校舎3階の435教室です。

	11/21(木曜)	11/22(金)	11/23(土)	11/24(日)
10:30~10:55	三嶋恒平研究会	長倉大輔研究会	中妻照雄研究会	片山翔太研究会
11:05~11:30	直井道生研究会	河端瑞貴研究会	石井太研究会	大平哲研究会
11:40~12:05	沖本竜義研究会	小林慶一郎研究会	千賀達朗研究会	小西祥文研究会
12:15~12:40				
12:50~13:15	一上響研究会	井深陽子研究会	土居丈朗研究会	赤林英夫研究会
13:25~13:50	松本英彦研究会	熊倉和歌子研究会	津曲正俊研究会	廣瀬康生研究会
14:00~14:25	石橋孝次研究会	山田浩之研究会	駒村康平研究会	加島潤研究会
14:35~15:00	大沼あゆみ研究会	松田一茂研究会	秋山裕研究会	熊倉和歌子研究会
15:10~15:35	坂井豊貴研究会	中嶋亮研究会	藤原一平研究会	太田淳研究会
15:45~16:10	玉田康成研究会	菅澤翔太郎研究会	飯田恭研究会	星野崇宏研究会

V. 経済学部三田祭ブース設置一覧

423	駒村康平研究会	経ゼミ
	石橋孝次研究会	
431	清田耕造研究会	
	直井道生研究会	
432	秋山裕研究会	
	藤原一平研究会	
433	白井義昌研究会	
	山田浩之研究会	
	星野崇宏研究会	
	大沼あゆみ研究会	
	津曲正俊研究会	
435	経済学部ゼミナール委員会	
436	河端瑞貴研究会	
	笹原彰研究会	
	寺井公子研究会	
	沖本竜義研究会	
	熊倉和歌子研究会	
441	小林慶一郎研究会	
	土居文朗研究会	
	森田香菜子研究会	
442	坂井豊貴研究会	
	田中幹大研究会	
443	太田淳研究会	
	赤林英夫研究会	
	長倉大輔研究会	
	井深陽子研究会	
	中妻照雄研究会	
445	菅澤翔之助研究会	
	廣瀬康生研究会	
	石井太研究会	
	牧野邦昭研究会	
	大平哲研究会	

各研究テーマの概要と動機

赤林英夫研究会では、2023年の秋学期に入ゼミした現在4年生の Pearl 生（以下、4P とする）が2チーム、2024年の春学期に入ゼミした3年生の A 方式/B 方式の学生（以下、3J とする）が1チームを構成し、3チームとも三田論に向け執筆しました。

4P 第1チーム研究概要：

This research explores the relationship between AI penetration and employment rates in Finance and Manufacturing industries. Using difference-in-difference (DiD) estimation, it analyzes data from 2018-2023 to understand AI's impact on job markets. The study highlights AI's varying effects across industries and countries, focusing on U.S. workforce dynamics.

4P 第2チーム研究概要：

This research explores the impact of teachers' working environment, specifically their interpersonal relationships with colleagues and parents, on student academic performance. Using cross-country data from various educational systems, the study analyzes teacher-teacher and teacher-parent collaborations and their correlation with students' test scores in subjects like Math, Reading, and Science.

3J 研究概要

本研究は、企業の従業員研修が企業業績に及ぼす影響をパネルデータ分析により検証したものです。従業員1人当たりの売上高や平均年間給与を指標とし、国内外の研修制度や資格取得奨励制度などが業績に与える影響を調査しました。2015年から2018年のCSRデータとEOLデータを用い、固定効果モデルを活用して分析を行いました。

4P 第1チーム研究動機：

The research seeks to understand AI's impact on future job markets, especially in Finance and Manufacturing. With AI adoption growing, concerns about job displacement versus creation arise. This study provides insights for policymakers and businesses to address potential challenges and leverage AI's opportunities for workforce development.

4P 第2チーム研究動機：

The motivation behind this research is to understand how teachers' working conditions, including their relationships with peers and parents, influence student outcomes. By exploring these dynamics across different countries, the study aims to identify factors that can improve student performance and inform educational policy enhancements.

3J 研究動機

本研究の動機は、従業員研修が企業の成長にどの程度貢献するかを解明することでした。研修が具体的に利益向上に繋がるかは明確でなかったため、定量的に評価し、企業の人材戦略に対する示唆を得ることを目指しました。

秋山裕研究会

- ・ ブース設置場所

南校舎 3 階 432 教室

- ・ パート名とテーマの概要

物価と経済発展

最近の物価の上昇は世界経済に様々な影響を及ぼしています。本研究会では、物の価格のみならず、労働、時間、通貨、企業の価格である賃金、金利、為替レート、株価の変化をもたらす構造の解明を通じて、それらが経済発展にどのように影響を与えているのかについて分析するとともに、日本の実質賃金水準の低迷の解決に向けた政策の 検討を行います。

- ・ テーマの動機と注目点

～動機～

最近、世界全体で物価上昇が問題となっています。統計データも、物価上昇率が高い国ほど幸福度が低下し、所得格差が拡大していることを示しています。また、物価上昇は、発展途上国では飢餓問題の深刻化を招き、先進国では実質賃金上昇が不平等度の悪化を招くなど、国によって影響も異なっています。そして、日本では、先進国の中では際立った低成長を続けている中、最近の物価上昇が実質賃金の低下と生活コストの増大を招き、国民生活を圧迫しています。そこで本研究会では、物の価格の変化のみならず、労働、時間、通貨、企業の価格である賃金、金利、為替レート、株価の変化が世界の国々の経済発展に与える影響を明かし、適切な政策を検討するために、「物価と経済発展」をテーマに設定しました。

～注目点～ 本論文の注目点として、以下の3点が挙げられます。

- ①計量経済学を用いて、戦争が世界経済へ与える構造の解明 概要で示した軍事費・食料・資源・貿易・投資の5つの観点を柱として、現在の国際経済における主要な関係式を計量経済学の手法を用いて推定し、戦争が世界経済の様々な分野にもたらす影響のメカニズムを解明しています。
- ②各国のマクロ経済への影響の分析 ウクライナ侵攻が国際経済を通じて引き起こした世界各国の経済における物価上昇などの影響とそれに対する政策について、マクロ経済学の基本モデルを活用して分析しています。
- ③世界の経済発展に対してウクライナ侵攻がもたらすコストの予測
①と②で明らかにしたメカニズムと、現在、入手可能なデータを用いて、ウクライナ侵攻が世界の経済発展にもたらすコストを予測します。それによって、戦争のない世界がどれほど経済発展に貢献することになるのかについて、数値で明らかにしています。

本研究会の教室でのブース展示における特徴として、以下の3点が挙げられます。

- ①本研究会のブースでは、ご来場の皆様に論文の内容を視覚的にもわかりやすくお伝えするため、論文の構造と内容をわかりやすくまとめたA1サイズのパネルを多数掲示します、
 - ②論文の内容をパネルにしたものをご来場の皆様に見ていただくだけでなく、ゼミ生が、ご来場の皆様に、1つ1つのパネルについて詳しく説明します。
 - ③本研究会が参加した学外コンテスト（為替レート予測コンテスト・株の長期運用コンテスト）において、最近1年間に表彰された論文の内容もパネル展示します。
- 是非、秋山研究会のブースにお越しください。ゼミ生一同、お待ちしております。

飯田恭研究会

・ ブース設置場所

なし

・ パート名とテーマの概要

本論文のテーマは、過去に三度発生したウッドショックと、それが日本の木材供給体制に与えた影響についてである。前半では、第一次から第三次までのウッドショックの原因とその影響を、価格や供給量のデータを用いて概観する。また、それぞれの時期に日本国内で講じられた対応策についても紹介する。後半では、こうした背景で導入された施策がどのような効果をもたらし、木材供給体制をどのように変容させたのかを論じる。

・ テーマの動機と注目点

テーマの動機飯田恭研究会では、春学期に「森が語るドイツの歴史」や「ドイツ林業と日本の森林」を中心に、日独の林業に関する文献の輪読を行ってきました。この学びを踏まえ、今回は日本林業の衰盛に注目し、現代の木材供給体制や林業政策について論じることにしました。特に、過去に三度発生したウッドショックが木材価格の急騰を通じて日本の木材自給率向上にどのように寄与したのかについて考察し、その関係性を分析しています。

注目点

本論文の注目点は、それぞれのウッドショックが異なる時代背景のもとで発生し、対応策も時期ごとに異なっていた点を詳述していることです。為替レートや環境保護政策、貿易体制など、時代ごとに異なる要素が存在し、それに応じた対応策が求められてきました。本論文では、当時の時代背景を織り交ぜながら、ウッドショックの原因や日本の林業政策を時系列で理解できるようにしています。

石井太研究会

・ ブース設置場所

南校舎 4 階 445 教室

テーマ

～外国人労働者受け入れ政策の変化と今後の将来人口～

近年、日本の労働力人口は減少傾向にあり、特に生産年齢人口の減少が深刻な問題となっています。この状況を受けて、外国人労働者の受け入れが注目されており、育成就労法の改正はその一環として行われました。本研究では、この改正による外国人労働者の受け入れ数が将来的にどのように推移するかについて検討します。具体的には、社人研の将来推計を用いて、外国人の純移動者数を変動させた場合のシミュレーションを行い、外国人労働者の受け入れが日本の人口動態にどのような影響を与えるかを人口学的に分析します。また、シミュレーションにおいては、外国人労働者の純移動数を予測し、その変動が生産年齢人口の維持や経済活動に及ぼす影響を評価します。

・ テーマの動機と注目点

日本では少子高齢化の進行により、生産年齢人口の減少が大きな課題となっています。この労働力不足の問題を解決するための一つ的手段として、外国人労働者の受け入れが挙げられます。特に、育成就労法の改正により外国人労働者の受け入れが今後どれくらい増加するのか、そしてその増加が日本の将来人口にどのような影響を与えるのかに注目しています。本研究では、外国人労働者の受け入れが日本の労働力不足の解消にどの程度寄与するのかを、将来人口の動向とともに人口学的に検討します。また、外国人労働者の増加が日本経済に及ぼす影響や、労働市場の変動についても考察を行います。これにより、外国人受け入れ政策の今後の方向性や、効果的な政策運営のための指針を示すことを目指します。

- ・ ブース設置場所

南校舎 4 階 445 教室

～外国人労働者受け入れ政策の変化と今後の将来人口～近年、日本の労働力人口は減少傾向にあり、特に生産年齢人口の減少が深刻な問題となっています。この状況を受けて、外国人労働者の受け入れが注目されており、育成就労法の改正はその一環として行われました。本研究では、この改正による外国人労働者の受け入れ数が将来的にどのように推移するかについて検討します。具体的には、社人研の将来推計を用いて、外国人の純移動者数を変動させた場合のシミュレーションを行い、外国人労働者の受け入れが日本の人口動態にどのような影響を与えるかを人口学的に分析します。また、シミュレーションにおいては、外国人労働者の純移動数を予測し、その変動が生産年齢人口の維持や経済活動に及ぼす影響を評価します。

- ・ テーマの動機と注目点日本では少子高齢化の進行により、生産年齢人口の減少が大きな課題となっています。この労働力不足の問題を解決するための一つ的手段として、外国人労働者の受け入れが挙げられます。特に、育成就労法の改正により外国人労働者の受け入れが今後どれくらい増加するのか、そしてその増加が日本の将来人口にどのような影響を与えるのかに注目しています。本研究では、外国人労働者の受け入れが日本の労働力不足の解消にどの程度寄与するのかを、将来人口の動向とともに人口学的に検討します。また、外国人労働者の増加が日本経済に及ぼす影響や、労働市場の変動についても考察を行います。これにより、外国人受け入れ政策の今後の方向性や、効果的な政策運営のための指針を示すことを目指します。

一上響研究会

・ブース設置場所

なし

・パート名とテーマの概要

マイナス金利政策の導入後と解除後1ヶ月間それぞれにおける、マイナス金利の関連用語の検索数を都道府県別に Googleトレンドで分析した。(金融政策班)

工場が、立地する地域の労働者の所得を増やすまたは減らすような影響をもたらすかについて、1975年～2018年の市区町村別データを用いて分析した。(物価・賃金班)

近年、店舗利用者による SNS 上での炎上が原因で株価が下がる事例が見られる。この現象を踏まえ、どのような種類の炎上が株価に大きな影響を与えるのかを分析した。

(株価班)

・テーマの動機と注目点

日銀のマイナス金利政策に対する関心度が低いことに問題意識を持ち、その原因を追究するために都道府県別の関心度を Googleトレンドによって分析した。(金融政策班)

TSMC 熊本工場など日本に新しく工場を建てる動きが見られる中で、工場は地域経済に対してどのような影響をもたらすかに関心を持った。内閣府の見える化データベースより市区町村別に「製造品出荷額」と「課税対象所得」を取得し、固定効果モデルを用いて工場と所得水準の関係を分析した。

(物価・賃金班)

例えば、スシローでの客による不適切な行動で炎上し、株価が下落したケースがある。これと似たような「バイトテロ」が株価にどの程度影響を及ぼすのか、また、企業の法律違反・コンプラ違反などのケースと比較して影響度に差があるのか等を、イベントスタディの手法を用いて分析した。(株価班)

井深陽子研究会

・ブース設置場所

南校舎4階443教室

・パート名とテーマの概要

【テーマ1】 出産育児一時金が出生率に与える影響

概要：都道府県別の女性就業率、生涯未婚率、賃金率などのデータを用いて、出生率と出産育児一時金に関して差分の差分分析を行い、出産育児一時金の都道府県効果を推定しました。

【テーマ2】 マイナンバー制度が調剤医療費へ与える影響

概要：本研究はマイナンバーカードの保険証利用が薬剤費削減に与える影響を検証する。マイナンバーカードを保険証として利用することにより患者の詳細な薬剤情報を医療従事者間で共有することが可能となる。過去の処方歴を把握することで患者への過剰な薬剤供給を防止するだけでなく、従来の過剰供給分の薬剤費抑制が期待されている。このようなことから厚生労働省や総務省の発表する二次データを用い、差の差分分析を中心とした定量分析を行った。

・テーマの動機と注目点

【テーマ1】 近年、日本は先進国の中で少子高齢化が最も進んでいる国の一つとなっています。日本で子どもを産まない理由として最も多く挙げられているのは経済的な理由です。出産育児一時金は、その経済的負担を軽減するために導入された制度です。令和5年4月より出産育児一時金は42万円から50万円へ大幅な支給額引き上げが行われました。出産育児一時金の特徴として、全国一律である点が挙げられます。この特徴ゆえに、地域や所得によって給付額が不十分な人と過剰である人が存在するのではないかと疑問をもちました。また出産育児一時金は、これまで度重なる引き上げが行われてきた背景があり、出産育児一時金が真に出生率に正の効果をもたらすものであるのかに疑問をもち、検証していきたいと考えました。

【テーマ2】 マイナンバーカードの保険証利用は、2021年に開始された比較的新しい施策である。過去の薬剤処方歴の共有により、重複投薬を中心とした過剰な薬剤処方を防止し、薬剤費の抑制が期

待されている。しかし、従来の健康保険証の廃止が予定されている 2024 年 11 月時点において、マイナンバーカードの保険証利用と薬剤費削減効果を定量的に分析した研究は未だ存在しない。本研究では、医療財政を圧迫する一因である薬剤費の増加に対する解決策として、マイナンバーカードの保険証利用を検討することで、医療費適正化に向けた新たな政策提案を目指す。また、医療 DX の先駆けとして、マイナンバーカードの保険証利用を検証することは、今後の電子処方箋や電子カルテの普及といった医療 DX の推進における有益な示唆を提供するだろう。

太田淳研究会

・ ブース設置場所

南校舎 4 階 433 教室

・ パート名とテーマの概要

「インドネシアにおける諸問題と経済の関係性・更なる発展への解決策」著しく経済発展を遂げ、これからの展望も明るいインドネシアは依然として問題を複数抱えており、そういった諸問題を経済の観点から分析し、更なる発展への解決策を本論文では述べている。

・ テーマの動機と注目点

インドネシアは世界人口ランキングでも 4 位に位置しており、首都ジャカルタは日々目まぐるしいほどに発展している。しかし、目先の発展に注力してしまっているインドネシアは依然として様々な問題を抱えている。本稿ではそういったインドネシアの問題を分析し、経済的観点からも分析を行っている。普段では目にすることのないインドネシアの社会問題を知ることができ、さらに諸問題の解決策も提示されている。インドネシアの南ジャカルタの貧困層地域であるレンテンアグンでの 2 週間の実生活による調査は日本とは全く異なる刺激的な経験をするのできるフィールドワークであった。その経験に基づく本論文は他ゼミとは異なる視点から描かれており、非常に興味深い論文である。インドネシアでの問題は国内だけにとどまらず、日本においても同問題が発生しており、

そういった視点から読むと今後日本の更なる発展へのカギともなり得る。そのため、今回インドネシアにおける社会問題と経済の関係性に着目し、調査と分析を行った。

大沼あゆみ研究会

・ ブース設置場所

南校舎 3階 4 3 3 教室

・ パート名とテーマの概要

パート名 廃棄物班②

テーマ 「三田祭におけるリユース食器及びデポジット制度導入の検証と提案」

慶應義塾大学の学園祭である「三田祭」には、毎年4日間の開催日で約20万人の来場者が訪れる。本研究では、三田祭で廃棄される膨大な量の使い捨て食品容器に着目し、リユース食器及びデポジット制度の導入について検討した。

・ テーマの動機と注目点

各地の祭りやライブなどのイベントに伴う「イベントゴミ」は、イベントが定期的開催されるという継続性、強制力の強い規則の欠如、更に主催者任せになっており実情が見えにくいなど、深刻な問題を抱えながらも重要視されていない現状がある。

毎年多くの来場者や出店団体が参加する三田祭でもイベントゴミの問題は深刻化しているものの、効果的な政策が行われていないことに私たちは問題意識を感じた。そこで、私たちは三田祭におけるリユース食器及びデポジット制度を導入することで、使い捨て食品容器の使用率を低減させ、廃棄物の削減を実現できるようなシステム構築に取り組んだ。

リユース食器やデポジット制度は既にいくつかのイベントなどで導入されている。しかし、閉鎖空間であるため競争が少なく、デポジット制度の義務化が可能である学園祭の特異点を考慮したシステムは前例が少ないため、今回私たちが研究する意義があると言える。更に、リユース食器の返却量を最大化するデポジット額を求めることに加え、最適な返却スポット数も算出した点に私たちの独自性がある。

・ ブース設置場所

南校舎 4 階 445 教室

・ パート名とテーマの概要

セブ島パート 「セブ島での家計調査」

概要：セブ島での事業地の貧困状態を正確に把握するためには、家計調査の質問票を改めるべきだ。

インドネシアパート 「インドネシアのゴトンロヨンの実態調査とデジタル化の影響について」

概要：インドネシアのカンポンにおけるアリサンを今後より発展させるために何が必要か

白馬村パート 「白馬村の外国人流入による生活環境への影響」

概要：観光地として外国人流入が進む白馬村で、どのように地域住民の快適な生活環境を保護できるか。

・ テーマの動機と注目点

セブ島パート

元々発展途上国の貧困について興味があり、フィリピンへの支援をおこなう NPO ハロハロとご縁があったため、セブ島での家計調査をテーマに選んだ。以前の家計調査では正確な聞き取りができておらず、収入よりも支出が多いという結果が出ている。昨年は現地の in-kind のやり取りやかけ払いを考慮した家計調査をおこなった。今年の注目点

は現地の家計の食事を考慮した家計調査を実地することで、正確な結果が得られるかの考察である。

インドネシアパート

東南アジア諸国の発展過程や現地の方々の生活について興味があり、伝統的相互扶助の仕組みというユニークな観点を持ちながら、フィールドワークを駆使して研究を進めた。特にインドネシアには、Gotong Royong と呼ばれる伝統的な相互扶助の仕組みがあるのだが、今回私たちは Rotating Savings Credit Association (Rosca) の 1 種である Arisan に特に注目し、フィールドワークや先行研究を用いた勉強を行った。

白馬村パート

国内の観光地に興味を持つ 3 人が集まり、そのうち 1 人が白馬村にゆかりがあったことをきっかけに、白馬村の観光業とその影響について研究を始めた。白馬村は日本屈指のスキーリゾートとして知られ、外国人観光客や事業者の増加が著しいが、その一方で地域住民の生活環境への影響が懸念されている。観光地としての発展と地域住民の快適な生活環境を両立はどのように達成できるのか、行政・地域住民・外国人事業者・観光客などあらゆる視点から研究を進めた。

沖本竜義研究会

- ・ ブース設置場所

南校舎 3 階 436 教室

- ・ パート名とテーマの概要

- ① コーポレートガバナンス（企業統治）による「企業価値」と「投資活動」の関係
- ② 株式会社クボタの企業価値評価
- ③ オルガノイドがもたらす培養肉と更なる技術

- ・ テーマの動機と注目点

① 〈動機・概要〉日本銀行が 2010 年 10 月から 2024 年 3 月まで TOPIX と日経 225 などの ETF 買い入れを実施したものの、日本企業の現金保有割合が増加し、設備投資が伸び悩んでいることが問題となっている。以上を踏まえて、本研究では、日本企業の設備投資の低迷が日本経済の停滞や日本株の魅力低下に影響していると考え、企業統治に関連した取締役会や外部からの規律などの諸要因と企業の投資活動と価値の分析を行う。

〈注目点〉取締役会や外部規律といったガバナンス要因が企業の投資活動と企業価値にどのように関与しているかに焦点を当てる。多様なコーポレートガバナンスに関する変数を試すことに加え、企業価値の推定にコーポレートガバナンスと設備投資額の交差項を用いる。これにより、企業の投資活動の“積極性”だけでなくガバナンス要因を考慮した“質”が企業価値に与える影響を詳細に検証できる。

② 〈動機・概要〉主に DCF 法を用いて株式会社クボタの 1 年後の理論株価を算出するとともに、その根拠となる過去の情報や今後の展望について時系列分析の観点からの説明を試みつつ、「我々がなぜクボタの株を買うべきだと考えているのか」について説得力のあるレポートを提示する。

〈注目点〉DCF 法における変数決定のプロセスの過程で、計量分析のモデルを付属的に用いることで、より説得力のある理論株価を提示できる。加えて、計量分析のモデルから算出された標準偏差を用い、理論株価に含まれるボラティリティやリスク分析についての定量的な分析も行う。

③〈動機・概要〉昨今、AIが急速な発展をしており、脳細胞を培養して機械学習に用いるオルガノイド・インテリジェンスは次世代の集積回路として、将来的な人工知能の発展の余地を大きく残している。この発展には、細胞の培養技術として培養肉やバイオ医療の発展など幅広い応用がされており、将来の発展性を期待し分析を行う。

〈注目点〉主に培養肉の製作に関わっている企業を選出し、過去に代替肉やバイオ技術の発展が報じられた際の株価の変動を調査し、オルガノイドの人工知能や医療技術の発展性と合わせて考察する。

・ ブース設置場所

なし

・ パート名とテーマの概要

「香港とマカオにおける賭博産業の比較」

本研究では、香港とマカオに存在する賭博産業に注目することで、その経済的効果や、両地域の賭博産業にどのような共通点、また相違点があるかを明らかにし、中華人民共和国の特別行政区の賭博産業の現状を分析する。

・ テーマの動機と注目点

中華人民共和国においては、基本的に賭博産業は合法ではない。しかし、中華人民共和国の一部である特別行政区の香港及びマカオにおいては、カジノや競馬、スポーツ賭博などの賭博産業が地域政府に認められた形で存在している。その理由は、該当産業が政府に認可された時期がイギリス及びポルトガルの政府が支配していた時代であり、中国返還後も一国二制度により高度な自治が認められているからである。しかし、一国二制度の変更が可能となる、返還から 50 年という時期は、既に半分が経過しようとしており、やがては制度が変更、無効化されることから、両地域の賭博産業を分析する必要があると考えた。

以下は本テーマにおける注目点である。

1. 香港及びマカオの賭博産業の現状、また近年の動向を運営組織の会計情報から整理し、その理由を考察、また両地域にとってどのような経済的効果をもたらしているか分析する。
2. 両地域の賭博産業の動向、現状などを比較することで、共通点や相違点を探り、その要因を分析する。

片山翔太研究会

・ブース設置場所

なし

・パート名とテーマの概要

パート名：

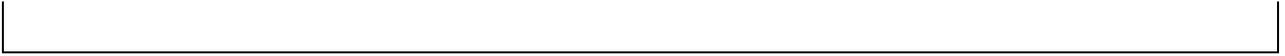
「連続値の操作変数を離散化した場合の LATE への影響」

概要：操作変数法(IV)という因果効果測定の手法に着目し、連続値である操作変数を離散値に置き換えた場合の推定値への影響について、仮想データを用いたシミュレーションで実験し、考察を行った。

・テーマの動機と注目点

動機：

二値の処置(0 or 1)によって結果(Y)にみられる効果($Y_1 - Y_0$)を推定する上で障害となる交絡因子の影響を排除するために、操作変数という諸条件を満たした変数を用いることがある。同時に、処置効果に異質性がある場合、操作変数法の推定結果が局所平均処置効果(Local Average Treatment Effect, LATE)と等しくなることが知られている。これは操作変数の値により処置を受けるかどうかが変化する compliers という集団における平均処置効果(Average Treatment Effect, ATE)である。LATE はしばしば経済学的に利用できるパラメータと一致するため利用される。教育バウチャーを受けて私立学校へ通った人たちのテストのスコアと私立学校へ通わなかった場合との相違、義務教育終了年齢の引き上げによる個人の効果などが例として挙げられる。ただ操作変数が二値や離散値でなく連続値である場合、LATE は操作変数のある二つの値のペアを使い測定されるため、目的の値が揃わなければ LATE が推定困難になることがある。実際、与えられた標本中の観測値が足りずに一部の LATE が計算できないことがたびたび発生してしまう。そこで、操作変数を任意にある範囲で分割して離散値にすることで代替し、この問題に対処することがある。



・ブース設置場所

南校舎 436

・パート名とテーマの概要

「熊本県菊陽町周辺における半導体工場誘致による経済効果」

本研究では、半導体企業（TSMC）の誘致が当該地域の地価にどのような経済的影響を与えたかを分析するために、2021年の建設方針発表の前後の地価の変動を地理情報システム（GIS）と差分の差分法（DID）を用いて分析を行う。

・テーマの動機と注目点

熊本をはじめ、「シリコンアイランド」と呼ばれる九州には半導体関連企業が集積している。日本政府は半導体の安定供給を目指し、台湾の世界最大手半導体企業である TSMC に 1 兆円を超える補助金を出す決断をした。

2021 年 11 月には熊本県菊陽町に半導体工場の新設が正式に発表され、2024 年 2 月に工場の完成を迎えた。新工場誘致により、菊陽町や隣接する大津町で地価が上昇しており、令和 6 年度の地価上昇率は、大津町の二地区が全国 1 位と 2 位、菊陽町が 3 位となっている。

本研究の目的は、半導体工場誘致が地域に与える経済効果を明らかにするものであり、その分析手法として地価に着目する。具体的には、国土交通省の地価公示データを使用し、工場の建設発表あったの 2021 年から現在の 2024 年までの期間を考察する。その中から熊本県内で新工場を誘致したことで地価が上がったと話題になっている市町村（菊陽町、大津町）を処置群とし、他の市町村を対照群とし差分の差分法(DID)による解析行う。

工場が建つことで地価が下がるという研究論文は複数存在しているが、熊本県菊陽町の TSMC 工場はその例外であり、地価が上昇している。また、その影響は菊陽町と接近している市町村にも影響を及ぼしている。この現象はニュース記事でよく見かけるが、これを確かめる研究論文は探した限り確認できておらず新たに考察すべきテーマと考える。

また、コロナ禍で半導体チップの供給が不安定になった中、日本政府は半導体の安定したサプライチェーンを確保しようとしている。それに加え、台湾と中国の地政学的な緊張の理由も含め、TSMC は工場を台湾以外（主に日本、アメリカ、ヨーロッパ）に建てている。これらの理由により九州で半導体の工場新設が進む中、半導体企業の工場企画がその地域の地価にどのような影響を与えているかが重要になっていく。今後の展望としては、地価が過剰な上昇をした場合の動向予測や政策インプリケーションに関しても考えていきたい。

河端瑞貴研究会 B 班

・ブース設置場所

南校舎 4 3 6

・パート名とテーマの概要

「広域物流拠点に着目した都市部の物流分析と解決策の提案（仮）」本テーマは、東京都の物流の現状分析と課題解決に繋がる施策を空間を切り口に分析する。研究の前半では、宅配便数の推定データと貨物車のCO2排出量は相関があるのかというリサーチクエスチョンを掲げて分析する。研究の後半では、東京都市圏交通計画協議会による『物流からみた東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方』を先行研究として、東京都の物流を効率化するために、大規模広域物流施設の立地を提案する。

・テーマの動機と注目点

本テーマを選んだ動機の一つは、2024年問題を始め、近年、問題視されることが多い物流の問題にGIS（空間情報分析ツール）を用いて、取り組めないかと考えたのが研究の発端である。

今回、物流というテーマを扱うに際して、我々は、宅配便数に注目した。宅配便数は、コロナウィルス感染拡大の期間を経たことやECサイトの発達を受けて、年々上昇しており、最新のデータでは、全国で50億個を超えている。このような、潮流は今後も継続していくと考えられており、宅配便数の増加が物流に与える経済的影響は正負の両側面から大きいと考え、今回取り上げた。

また都市部に着目したのは、物流の活発性と物流による課題への影響も大きいと考えるためである。物流における課題の中でも、今回主に取り上げる、CO2による大気汚染といった課題は特に都市部で顕著に見られるものであり、都市部に注目することでより効果的な分析に繋がると考えた。

東京都市圏交通計画協議会による『物流からみた東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方』を今回、先行研究として参考に研究を進める。当該報告書では、東京都における物流の中で、広域物流施

設に注目している。現状としては、郊外部の高速道路 I C 周辺や臨海部での大規模で広域的な物流施設の立地需要があること、市街地調整区域に立地が増加していることが課題として挙げられている。

そのため、今回の研究の後半では、大規模な広域物流施設の立地候補を現状の物流倉庫の立地から考察している。また候補地から、貨物車を用いた所要時間のポリゴンを GIS 上で作成し、東京都内の各地域を効率的に対応するための適切な立地を分析する。加えて、いくつかの立地候補を地価やハザードマップなどの経済的要素を評価軸として、経済的な視点から評価をおこなう。これらの分析を通じて、先行研究の中で示されていた東京都が取り組むべき施策を空間を切り口に分析、考察をおこなうというのが今回の研究の概要である。

河端瑞貴研究会 C 班

・ ブース設置場所

南校舎 4 3 6

・ パート名とテーマの概要

「東京湾アクアラインの開通及び料金値下げによる木更津市・袖ヶ浦市への経済効果」本テーマは、1997 年(平成 9 年)に開通した東京湾アクアライン(以降本冊子では「アクアライン」と表記する)に着目し、アクアラインが開通したことで千葉県側の到達地である木更津市と袖ヶ浦市の経済にどのような影響や変化が起きたのかについて、QGIS と R を用いて実証研究を行う。具体的な経済効果については、木更津市と袖ヶ浦市の地価や人口、従業者数、観光客数、所得の変化について研究を行う。

・ テーマの動機と注目点

本テーマを選んだ動機の一つは、河端瑞貴研究会(以降本冊子では「河端ゼミ」と表記する)の研究にて主に QGIS と R を用いて、ある特定の地域の経済・政策課題の発見と調査、およびその解決を目指した実証研究を行っており、三田祭に展示する論文制作においてもこれらの研究手段を使うことを主たる目的として研究を開始した。

アクアラインと木更津市・袖ヶ浦市を研究テーマに選定した理由は、班員の興味ある分野として「中規模以上の都市やインフラの開発があったとき、その周辺地域にどのような経済変化がみられるのか」と

いう点が共通して挙げられ、その候補として大規模なショッピングモールやアウトレットモールの新設があったアクアライン周辺の地域が挙げられた。アクアラインは1997年の12月に開通しており、開通してから30年近く年月が経過しているため、研究を行うために必要な量のデータを集められると考えられる点や日本国内では類を見ない大規模なインフラ開発事業であることなどが最終的な選定期となる。また木更津市と袖ヶ浦市を選定した理由についても、千葉県側のアクアラインの到達地が木更津市であり、袖ヶ浦市も木更津市に隣接しているかつアクアラインから伸びる有料道路にも近接していることから、この二つを処置群として選定している。

アクアラインの千葉県側のICである金田IC(木更津市内)をバッファの中心地点とし、その中心から1、3、5、10キロ圏内の同心円内を処置群、その範囲より外の地域を対照群としてDID分析を行う。またアクアラインの経済効果による変化量を評価する比較対象地域として都心からの距離や人口が近接している神奈川県小田原市を選定している。

本論文において注目すべき点は、特に木更津市と袖ヶ浦市の地価と観光客数、また従業者数についても増加傾向にあることである。このトレンドが1997年のアクアラインの開通及び2008年の使用料金の値下げによるものなのかについて今回研究をしている。詳しい結果と考察については本冊子では言及しないが、論文においてこれらの内容を載せているので是非ご参照いただきたい。

河端瑞貴研究会 D 班

・ブース設置場所

南校舎436

・パート名とテーマの概要

「未就学児の子どもを持つ世帯に好まれる住環境とは？」

少子高齢化の問題が顕在化している日本社会において、子育てしやすい環境づくりが必要不可欠となっている。本論文では、6歳未満の子どもを持つ世帯に着目し、その世帯割合が多い地域を分析することで、子育て世代が求める街のあり方を紐解いていく。

・テーマの動機と注目点

我々は少子化が進む日本において、子育てしやすい住環境の整備を進め、若年層の成長を全面的に支えていきたいという動機から、本テーマを選びました。今日では少子化対策として多くの自治体の子育て支援に取り組んでいますが、その多くが各世帯に対する個別の補助にとどまっているのが現状となっています。今後、子育て支援を行なっていく上では、ただ金銭などの個別補助を行うだけでなく住環境そのものを考え直すことも求められているのです。

住環境は公共財としてコミュニティ内の住民と共有されるものであると考えられます。住民間の共有により形成されるため、各地域における住民のニーズ、文化的背景といった特性が色濃く反映されています。そのような特性と子育て世帯のニーズの間の親和性が高い地域こそが、子育てしやすい住環境であると言えるでしょう。

特に注目してほしいポイントは、「住みやすさ」の定義についてです。本論文では生活する上で必要な施設を個別に調べ上げました。公園・幼稚園や小中学校・保育所・スーパーマーケット・バス停の立地データを使用し、地図上にマッピングすることで、住みよさへの影響を考えました。また、用途地域のデータも使用することで、地域特性の調査も同時に行いました。

以上のように、「住みやすさ」という抽象的な命題に対し、GIS（地理情報システム）の利点を活かす形で、立地情報を頼りに研究したという視点を楽しんでもらえたらと思います。

・ ブース設置場所

南校舎 3 階 431 教室

・ パート名とテーマの概要

In Kiyota Seminar, two groups of Junior students used data science to research their topic of interest in international economics.

1. The Impact of SDG 12 (Responsible Consumption and Production) on Trade Competitiveness:
A Comparative Case Study of China & EU

Our research employs the gravity model to better understand the positive/negative relationship between environmental regulations (SDGs) and the trade competitiveness of businesses in both developing (e.g. China) and developed countries (e.g. European Union).

2. Women empowerment and Foreign Direct Investment in developing countries: evidence from Southeast Asia.

Our research employs the GMM (generalized method of moments) method to analyze the impact of the advancements of women's rights and gender equality on FDI attractiveness in Southeast Asia.

・ テーマの動機と注目点

1. The Impact of SDG 12 (Responsible Consumption and Production) on Trade Competitiveness:
A Comparative Case Study of China & EU

As society progresses, with many environmental regulations emerging, such as the UN's Sustainable Development Goals (SDGs), eco-friendly and sustainable business practices are gaining significant attention. These regulations have both positive and negative impacts on companies and industries worldwide. However, the Porter Hypothesis suggests that strict environmental regulations can drive efficiency and foster innovation, ultimately enhancing a company's competitiveness. In our research, we aim to explore whether this hypothesis holds true for businesses in both developing and developed countries by uniquely comparing two representative cases: the European Union and China.

2. Women empowerment and Foreign Direct Investment in developing countries: evidence from Southeast Asia.

The relationship between foreign direct investment (FDI) and gender equality has long been a point of contention between scholars. Indeed, while women's empowerment usually results in positive social outcomes, several studies seem to indicate that gender, as a determinant of Foreign capital flows, may have contrasting effects. Considering Southeast Asian economies' consistent reliance on women's labor in their foreign capital-intensive industries, our study will build upon existing literature in order to assess the influence of different facets of women's rights in attracting FDI in this region.

熊倉和歌子研究会

ブース設置場所

南校舎 3 階 436 教室

・パート名とテーマの概要

「イスラーム墓地問題と対策」

本研究では、イスラーム教への関心や理解の低さ等の要素が日出町で起きているようなイスラーム墓地問題にどのように影響を与えているか、日本におけるイスラーム教徒に対する意識のより具体的な現状を日本の宗教の歴史や他国の状況を絡めて考察した。

・テーマの動機と注目点

今日、日本では少子高齢化に伴う労働力の減少によって、経済が縮小していくと見込まれている。その対応として日本政府は外国人の受け入れを拡大していく方針を示している。外国人の受け入れを拡大する中、宗教など他文化に対する理解の姿勢を示していく必要がある。現在、外国人と日本人の衝突として特に注目されている事例が日出町でのイスラーム墓地問題である。本論文では日本におけるイスラーム教徒の土葬問題の現状を確認し、土葬に対する現代の日本人の関心と理解

に関して調査・分析することを目的とし、今後の日本で生じることとなる多様化に関する課題を明らかにすることを目指した。

研究方法として、先行研究や書籍、日出町の議事録などを用いて日出町の現状調査や他国、他宗教との比較分析を行った。

研究結果として、日本ではそもそもイスラーム教に対する意識や関心が薄く、これらの要因は日出町の墓地問題を引き起こした要素の一つであると考えられる。そのため、日本人の意識や関心を向けない限り、今後の日本において異文化理解の欠如が引き起こす問題は増加していくだろう。この問題の増加を防ぎ、減少させていくためにもより多くの文化に触れる機会を設けるべきであり、地域や政府などの協力を得ながら理解を深めていく必要があると結論づけた。

熊倉和歌子研究会

・ ブース設置場所

436 番教室

・ パート名とテーマの概要

「イスラーム墓地問題と対策」

本研究では、イスラーム教への関心や理解の低さ等の要素が日出町で起きているようなイスラーム墓地問題にどのように影響を与えているか、日本におけるイスラーム教徒に対する意識のより具体的な現状を日本の宗教の歴史や他国の状況を絡めて考察した。

・ テーマの動機と注目点

現在、日本では婚姻や海外からの流入に伴いイスラーム人口が増加している。朝日新聞デジタルの資料によると、日本で暮らすムスリムは 2020 年末で約 23 万人おり、このうち日本人や、結

婚などで永住資格を持つ人は約4万7千人で、10年前の2万人程度という数値から倍増している。こういった情勢に伴い、国内においてイスラーム教徒が埋葬できる土地が不足している「土葬問題」

が顕著に現れている。こうした「土葬問題」に関して、特に大分県の日地町におけるイスラーム墓地をめぐる対立が報道でよく取り上げられる。当初は環境問題が墓地建設の焦点となっていたが、環境への影響がほとんどないと検証された現段階においてもこの対立は続いている。今回我々は日本における異文化理解をイスラーム教徒の土葬問題に着目して、日地町を含めイスラーム墓地問題が解決しない要因として「イスラームフォビア」があると考え、この背景を考察した。

小林慶一郎研究会

・ ブース設置場所

南校舎 4 階 441 教室

・ パート名とテーマの概要

① 「資金調達方法や財務指標に基づく企業動向の分析」

レバレッジ（企業の負債）、設備投資、雇用の動向について、大企業を中心に分析を行う。具体的には、これらの要素が企業のパフォーマンスにどのような影響を与えるのか、また、企業の規模や特性によってどのような違いが生じるのかに注目している。レバレッジが企業の投資および雇用決定にどのような影響を与えるかを解明し、それが長期的な企業の存続可能性にどう関わるかを明らかにすることを目的とする。そして具体的な企業を分析し、その傾向が正しいかを検証していく。

② 「消費増税に伴う非ケインズ効果の検証」

消費増税に伴う非ケインズ効果を先行研究に基づいて検証。実際に増税に関するゲームを実験として行うことで、消費増税と非ケインズ効果の関連性を分析し、日本の財政について論じていく。

③ 「住宅金融の国際比較から考える日本の住宅ローンの形」

本研究は、各国の住宅金融システムを比較し、日本の住宅ローンの特徴と課題を明らかにすることを目的とする。アメリカや欧州諸国では、固定金利型や政府の融資支援が一般的である一方、日本は変動金利型が主流である。この違いが借入れコストや住宅市場の安定性にどのような影響を与えているのかを検討する。国際比較を通じて、金利変動リスクへの対応策や市場の健全な成長を促進するための政策的示唆を導き、日本における住宅ローン制度の最適化を目指す。

・テーマの動機と注目点

① 「資金調達方法や財務指標に基づく企業動向の分析」

このテーマを選んだ動機は、金融危機や経済停滞の中で、企業がどのようにレバレッジを活用し、設備投資や雇用の決定を調整しているかを理解することにある。日本の長期経済停滞に対する懸念は依然として続いており、企業がいかに回復力を持つかが課題となっている。さらに、レバレッジと設備投資に関する経済モデルを構築し、これらのデータを基に今後の雇用や企業パフォーマンスに関する予測を行うことを目指す。

② 「消費増税に伴う非ケインズ効果の検証」

日本における財政悪化は将来世代にさらなる負担を強いる可能性がある。この問題意識からテーマを決定した。持続可能性と世代間公平性の観点から日本の財政について論じているので、この二つの価値観に注目して頂きたい。

③ 「住宅金融の国際比較から考える日本の住宅ローンの形」

将来の住宅購入を考える中で、住宅ローンについて関心を持ったのがきっかけだ。注目点は、アメリカや欧州諸国の住宅金融制度との比較にある。具体的には、固定金利型と変動金利型の利点・欠点を整理し、各国の制度が住宅購入者や市場に与える影響を分析する。さらに、日本市場特有の人口構造や経済環境を考慮し、最適な住宅ローン制度の提案を目指す。

・パート名とテーマの概要

チーム①カーシェア班

テーマ：地理的・人口的・時間的要素を勘案したカーシェアリングステーションの最適配置はどのようなものか

チーム②漁業資源班

テーマ：日本近海の水産資源はどのように推移しているのか

・テーマの動機と注目点

チーム①

モビリティサービスのパラダイムシフトが進む中、カーシェアリングサービスは新たな都市交通システムの一翼を担う存在として注目を集めている。しかしながら、日本市場における本サービスの経済学的分析は未だ発展途上段階にあり、特に立地選定における著しい経済合理性の欠如は社会的効用の最大化を阻害する可能性がある。本研究では、カーシェアリングサービスの需要構造を科学的に解明し、私的・社会的便益の最大化に資する出店戦略の構築を目的とする。具体的には、地理的要因、人口統計学的要因、および時間的要因が売上高に及ぼす影響を定量的に分析する。方法論として、時系列モデルと同時点モデルを統合的に活用し、影響する要因を精緻にモデル化することで、カーシェアリングサービス出店における最適な意思決定の提示を試みる。

チーム②

日本の漁獲高は減少の一途を辿っており、世界的には地球温暖化や乱獲の影響で水産資源の減少が指摘されている。世界人口が増え続け、水産資源の需要が大きくなっている一方、資源全体の

およそ 60%がこれ以上の漁獲増に耐えられない状態であると報告された。このような状況下で、漁業の管理体制は国際的に改善されつつあるが、水産資源の評価は不十分であり協議が難航している。この論文では、日本近海での漁業活動について、漁法別・漁船の規模別に分析することによって、その推移を明らかにする。

駒形哲哉研究会

・ブース設置場所

なし

・パート名とテーマの概要

パート名

1. 現状認識

- はじめに
- 先行研究レビュー
- 本研究の意義
- 仮説

2. 日本の自転車産業について

- 戦後日本の自転車産業・国内市場の推移

- 日本自転車メーカーの比較
- 工業型メーカーと商業型メーカー

- 3. 台湾の自転車産業について
 - 台湾の自転車産業・市場の推移
 - まとめ
 - 台湾市場の特徴：国内市場の狭さ、海外志向の強さ
 - OEM 展開での成功
 - 台湾自転車メーカー「ジャイアント」の事例
 - 統計資料を用いた分析

- 4. 日本と台湾の自転車産業の比較
 - 客体条件
 - 市場環境の違い
 - 主体条件
 - 経営戦略の違い
 - 生産方式とサプライチェーンの違い
 - 技術革新のアプローチの違い
 - 市場戦略とブランド構築の違い

- 5. 結論
 - 日本自転車メーカーが競争力を持てなかった理由
 - 台湾メーカーとの発展経路、市場、経営戦略の違い
 - 日本と台湾の中国生産力活用の違い
 - 国内依存と経済衰退による海外市場の重要性増大
 - 海外進出をしなかった（またはできなかった）日本企業

- 国際市場での競争力の欠如
- 高価格帯製品の開発力不足
- 低価格帯製品での競争敗退
- 国内生産の空洞化
- 電動アシスト自転車での国内生産の強

テーマの概要

本研究では、日本の自動車メーカーがグローバルに展開している一方で、自転車完成車メーカーの販売がなぜ日本国内にほぼ限られているのかを探求します。第1章で現状認識を行い、議論の意義や先行研究の問題点を指摘します。第2章では日本の自転車産業の歴史と現状を分析し、第3章では台湾の自転車産業、特にジャイアント社を事例として取り上げます。第4章で両国の産業を比較し、第5章で日本の自転車メーカーが競争力を持てなかった理由を考察します。

・テーマの動機と注目点

テーマの動機

駒形哲哉研究会では、フィールドワークでの企業へのヒアリングを活かし、日本と台湾の自転車産業の発展経路や経営戦略の違いを明らかにすることで、日本の自転車完成車メーカーが海外市場で存在感を示せない理由を解明することを目指します。

注目点

本研究の注目点は、日本と台湾の自転車メーカーが同じように中国の生産力を活用しながらも、その成果に大きな差が生じている点にあります。特に、台湾のジャイアント社がOEM戦略やブランド構築で成功を取めた一方、日本のメーカーが国内市場に依存し続けた背景を詳細に分析します。また、経営戦略、生産方式、技術革新、市場戦略など多角的な視点から比較を行い、日本の自転車産業が直面する課題と今後の展望を考察します。

駒村康平研究会

- ・ ブース設置場所

南校舎 2 階 423 教室

- ・ パート名とテーマの概要

SDGs 班 「所得階層とエネルギー課税の関係を踏まえた再分配政策の可能性」

- ・ テーマの動機と注目点

深刻化する地球温暖化の対策としてエネルギー課税が提案されているが、この課税は低所得者層に大きな負担をかける可能性がある。NHK 放送文化研究所世論調査部より東京大学社会科学研究所附属社会調査・

データアーカイブ研究センターに寄与された『環境に関する世論調査, 2008』のデータに対してクロス集計および順序ロジスティック回帰分析を行い、高所得者層はエネルギー課税に賛成する傾向がある一方低所得者層はエネルギー課税に対して反対する傾向があることが確認できた。そこで、低所得者層の不満を抑えつつ、エネルギー課税を実行するための政策として、課税によって得られた資金の一部を低所得者に再分配することが効果的であり、この再分配により低所得者層の負担を軽減し、エネルギー課税に対する賛同を得やすくすることができるだろうと考えられる。

坂井豊貴研究会

坂井豊貴研究会

・ブース設置場所

なし

・パート名とテーマの概要

「新入生に各人の選好に応じて総合教育科目を提案するアルゴリズム」

本テーマは、新入生が自身の選好に合った総合教育科目を選択できるようにサポートする、アルゴリズムの提案を目的とする。実装により、新入生は多量にある全ての授業を把握せずとも、自身に適合する授業を容易に把握することが期待される。

・テーマの動機と注目点

日吉キャンパスで行われる「総合教育科目」は、基礎教養だけでなく、専攻分野に必要な知識を学ぶ重要な科目群である。そのため新入生は、履修を選択する際に、自分の選好に合った授業を選択する必要がある。しかしそれらの科目数は400を超し、適切に選択することは容易ではない。それゆえ新入生の多くは、単位取得が容易な授業や、友人と同じ授業を選択しがちである。そこで我々は、より自身の選好に基づいて、授業の選択ができるようサポートする仕組みを構築したい。具体的には、各人の選好に関する情報を入力すると、その人に応じた科目が表示されるアルゴリズムを設計す

る。そして我々はそのアルゴリズムをシステムとして実装する。このシステムにより新入生は、多量にある全ての授業を把握せずとも、自身に適合する授業を容易に把握できるようになる。

以下は実装における二つの補足である。

1. データセット：経済学部、日吉キャンパスの実際の総合教育科目を対象とし、約400授業をデータに組み込んだ。学生が履修を決定する際に考慮する選定基準に基づき、全ての授業に4種類の属性を付与して区別した。
2. 推薦システム：統計ソフトRを用いて、入力から出力までの一連のプロセスを実行するアルゴリズムを、デモが可能な水準で実装した。

菅澤翔之助研究会

・ブース設置場所

南校舎4階445教室

・パート名とテーマの概要

1 時系列変化分析

2 モデル

2.1 時変グラフィカルモデル

2.2 事前分布

3 マルコフ連鎖モンテカルロ法

3.1 ポリアガンマ分布によるギブスサンプリング

3.2 完全条件付き分布

4 データ実験

4.1 人工データ

4.2 実際のデータ

4.3 モデル選択基準

5 Conclusion

テーマの概要

本研究は、事変グラフィカルモデルに基づくベイズ的アプローチを用いて、新たなデータ分析の手法を提案することを目的としている。2章ではモデルの概要を説明し、3章ではマルコフ連鎖モンテカルロ法における完全条件付き分布を求める手順について論じる。4章では、実際のデータと人口データについて、実際にデータ実験を行った結果を紹介する。

・テーマの動機と注目点

テーマの動機

菅澤翔之助研究会では、春学期に「標準ベイズ統計学」の輪読を行った。本研究ではその知識を存分に活かしつつ、時々刻々と変化する生活のなかで、各変数間の関係性がどのように変化しているかについての考察を行った。

注目点

我々の研究では、順序データに対する潜在変数法を適用していることにより、一般的にはデータ分析を行うことが難しいとされている、離散データに対する時系列分析を可能にしている。また、近年流行している、ポリアガンマ分布に対するデータ分析の手法を取り入れたことにより、マルコフ連鎖モンテカルロ法の枠組みの中で、状態変数に対してプロビットモデルを適用することが可能になった。

菅澤翔之助研究会

- ・ ブース設置場所

南校舎 4 階 4 4 5 教室

- ・ パート名とテーマの概要

【テーマ】

時変グラフィカルモデルを用いた経済構造の時系列変化分析

【概要】

本研究では時系列構造を持つ、連続型のデータと離散型のデータの両方を含んだ多変量データで、データ間の従属構造が時間に応じて変化する場合に、各時点でのデータ間の従属構造を適切に推定するベイズ法を提案する。

- ・ テーマの動機と注目点

【テーマの動機】

菅澤翔之助研究会では、春学期に『標準 ベイズ統計学』ピーター・D・ホフ (著)、入江 薫、菅澤翔之助、橋本 真太郎 (訳) 朝倉書店 の輪読を行った。

本研究では『標準 ベイズ統計学』12章で扱われている順位尤度と、最近の論文の結果である Polya Gamma augmentation を用いるテーマを選定した。

【注目点】

- ・順位尤度を用いることで、連続型のデータに比べて解析が困難な離散型のデータに対して解析を行っている点。
- ・ロジスティックモデルを用いたベイズモデルの MCMC(マルコフ連鎖モンテカルロ法)を容易にする Polya Gamma augmentation を用いてギブスサンプラーを導出している点。

千賀達朗研究会

ブース設置場所

なし

・パート名とテーマの概要

This paper examines the mechanisms of corporate financial decision-making. We focus on the interactions between financial frictions and value-maximizing firms' decisions regarding capital structure, production activities, and payout policies through theoretical modeling and numerical simulations.

本研究は、企業の財務意思決定メカニズムを動的な視点から分析することを目的とする。特に、企業価値の最大化を目指す企業が直面する金融摩擦と企業の資本構成、生産活動、ペイアウト政策の相互関係に注目し、理論モデルの構築と数値シミュレーションを通じた分析を行う。

・テーマの動機と注目点

～Motivation～ In recent years, the Japanese stock market has seen increasing attention paid to capital efficiency and shareholder returns, driven by the progress of corporate governance reforms and the growing influence of institutional investors. Traditional characteristics of Japanese firms, such as low profitability and conservative financial policies, have become key points in discussions with investors, leading firms to reassess their strategies. This study analyzes how changes in the financial market environment affect corporate financial decision-making through a theoretical framework.

～Key Point～ This study employs a heterogeneous firm model that allows firms to make endogenous capital structure decisions to quantitatively analyze how financial frictions and institutional factors affect firms' optimal decisions.

～研究の動機～ 近年の日本の株式市場では、コーポレートガバナンス改革の進展や機関投資家の影響力の増大を背景に、資本効率や株主還元への注目が高まっている。その中で、低収益性や保守的な財務政策といった日本企業の特徴が投資家との議論の焦点となり、企業は戦略の見直しを迫られている。本研究は、このような金融市場環境の変化が企業の財務意思決定に与える影響を理論的な枠組みから分析する。

～注目点～ 本研究では、企業が内生的に資本構成を決定することを可能にした異質な企業モデルを用いて、金融摩擦と制度的要因が企業の最適な意思決定に与える影響を定量的に分析することを可能にしている。

玉田康成 研究会

・ ブース設置場所

なし

・ パート名とテーマの概要

行動経済学パート

主に EC 取引上のフィルターバブルやエコチェンバー現象を対象にして、市場にどのような影響を与えるのかを行動経済学的知見を用いて分析する。

・ テーマの動機と注目点

ネットアルゴリズムの発達により、フィルターバブルやエコチェンバー現象は一層深刻化している。アルゴリズムは利用者の過去の検索履歴やクリック行動、滞在時間などを分析し、個々の嗜好に合わせて情報を最適化するように設計されている。この結果、利用者にはその傾向に沿った情報が優先的に表示されるようになり、多様な視点や異なる意見が届きにくくなる。フィルターバブルとは、こうしたアルゴリズムによって利用者が自分と似た価値観や意見に偏った情報だけを受け取る状況を指し、エコチェンバー現象とは、同じような考え方が反響して増幅される過程を指す。この偏向的な情報流通は、個々人の意思決定を狭め、自己強化的なバイアスを強化するだけでなく、市場にも影響を及ぼす。情報の偏りにより消費者の選択肢が限られ、新規参入者が価値を提供する機会が減少し、競争が抑制される可能性がある。したがって、ネットアルゴリズムが市場に与える影響は無視できない重要な要素である。

・ ブース設置場所

なし

・ パート名とテーマの概要

【パート】

マーケットデザイン

【概要】

現行のペットボトルのリサイクル市場が抱える問題点とその解決策

・ テーマの動機と注目点

【動機】

2015年にSDGsが採択されて以降、世界的に環境問題への意識が高まりつつある現在、多くの国で空き容器のリサイクルが取り組まれており、日本も無論例外ではなくビンやペットボトルなどの飲料容器がリサイクルされている。

特にペットボトルのリサイクルに関しては、ペットボトルをそのままペットボトルにリサイクルする「水平リサイクル」が注目されている。

しかし、現状のペットボトルの空き容器のリサイクル市場は問題点を抱えている。ペットボトルの空き容器はこれまでは日本容器包装リサイクル協会へ集められ、そこでリサイクルされた後にオークションで各飲料メーカーに販売されていた。しかしペットボトルの販売価格は以前の4倍にまで高騰している。

そこで最近ではコカ・コーラやサントリーなどの大手飲料メーカーが、コンビニなどと提携してペットボトルの空き容器を回収し、独自ルートでの水平リサイクルを試みている。

ペットボトルの空き容器を持っている消費者、これまでリサイクルを行っていた容リ協、そして飲料メーカーの3者間の市場が複雑化し、市場を公正に機能させるべく公取が介入している事態にまで発展している。

我々の生活に身近なペットボトルという市場が複雑化しているのを知り、環境からの観点からも工兵かつ効率の良い方法での水平リサイクルの促進が必要であると感じ、現行の市場の問題分析と、その解決策を三田論のテーマにする次第となった。

【注目点】

・ペットボトルの空き容器は、消費者にとってはゴミであるが、飲料メーカーにとっては貴重な資源であるという点。ペットボトルの空き容器の価値が立場によって異なる点が、市場を複雑にしているので、それを考慮した市場設計をする必要がある点。

・また、現在環境問題も切っても切り離せない問題であり、たとえ正常に機能するような市場を設計できたとしても、その市場が環境により負荷をかけるようなものであった場合、それは相応しくないなので、環境問題にも配慮した市場設計が必要になる点。

・ ブース設置場所

なし

・ パート名とテーマの概要

「企業間のデジタル化の推進に向けたインセンティブの分析」本テーマは、企業間取引のデジタル化を促進するために、どのようなインセンティブが有効かを分析することを目的としています。具体的には、現在主流となっている FAX や郵送などの非デジタル取引を、デジタル取引に移行させるための経済的・文化的な障壁を探り、その解決策としてのインセンティブを検討しています。デジタル化を進めることで、業務時間の大幅な削減が期待されています。

・ テーマの動機と注目点

本テーマを選んだ動機の一つは、企業間取引のデジタル化が進んでいないという現状への問題意識からです。日本では企業間取引の約 3 割がデジタル化されているに過ぎず、多くの取引が依然として FAX、郵送、電話、E メールなどのアナログ手段を使用しています。こうした非デジタル手段に依存する状況が続くことで、業務の効率化が妨げられ、結果として業務時間の無駄やコスト増加を招いているのです。

特に注目すべきは、企業がデジタル取引に移行した場合、平均で 49.2%の業務時間を削減できる可能性がある点です。これは、膨大な労力と時間が非効率的な作業に費やされている現状を示しており、デジタル化による生産性向上のポテンシャルが非常に大きいことを意味しています。にもかかわらず、デジタル化が進まない背景には、日本企業独自の「紙文化」が根強く残っていることが挙げられます。これは、紙ベースでのやり取りが長年にわたって主流であり、従来のやり方を変えることへの抵抗感が強いことを示しています。

さらに、デジタル化には、相互に導入していないと取引が成立しないという特性もあります。デジタル技術を導入していない企業との取引が多い場合、先行してデジタル化を進めるインセンティブが低くなるのです。これにより、個々の企業がデジタル化を進めたくても、取引先がデジタル対応していなければ効果が薄いため、全体としての移行が進まないという悪循環に陥っています。このような状況を踏まえ、デジタル化を促進するために、どのようなインセンティブが効果的かを分析することが本テーマの核心です。具体的には、政府の補助金を通じた経済的インセンティブや、デジタル化を義務化する法的インセンティブ、さらには企業文化を変革するためのアプローチなどが検討されます。特に文化的な側面では、紙ベースの取引が企業の根幹にある文化の一部となっており、その文化をデジタルへと移行させるためのモデルを構築することが重要です。

また、デジタル化が進んでいる大企業と比べて、中小企業では IT の利用頻度が低く、定型業務が多いという点も注目すべきポイントです。中小企業がデジタル化に乗り遅れることによって、業務

析し、デジタル化を円滑に進めるための効果的なインセンティブ設計を探ることが、このテーマの重要な課題となります。

効率の向上や競争力の維持が難しくなる可能性があり、彼らに対して特別な支援やインセンティブが必要であることが明らかになっています。これらの要因を総合的に分

・ ブース設置場所

433 教室

・ パート名とテーマの概要

津曲正俊研究会では以下の2つの研究テーマを扱って研究・執筆を進めており、三田祭では三田祭論文としてどちらか一方をメインに発表する予定です。

1. 「ベーシックインカムをのミクログ経済学的評価」本テーマは、現行の生活保護制度に代わるベーシックインカムをの是非を検討するものです。ベーシックインカム導入による問題として、労働インセンティブがどう変化するかを実証的に分析しています。また、費用面での実現可能性の問題から、より費用を抑えら

れる折衷案として、給付付き税額控除の場合についても検討しています。

2. 「より良いドラフト会議を目指して」本テーマは、球団と選手の両方にとって満足のいくドラフト会議にするためには、どのようなアルゴリズムを用いるのが良いのかを検証することを目的にしています。現状のドラフト会議が抱えている問題を見つけ、球団と選手の両方にとって望ましい手段を探ります。より良いドラフト会議が実現されることで、球団と選手の両方にとって望ましいチームが形成されることが期待されています。

・ テーマの動機と注目点

1. 現行制度である生活保護は、受給者が自ら申請する制度上、申請における心的コスト、不正受給、スティグマなどの問題があります。これらの問題を解決しうる制度であるベーシックインカムの是非を検討することで、よりよい社会保障制度の実現に寄与したいと考え、このテーマを選びました。

特に注目すべき点は、実証実験から見えてくるベーシックインカムを導入したときの労働インセンティブの変化です。ベーシックインカムの最大の問題の1つとして、導入によって労働インセンティブの低下が見込まれることが挙げられます。そこで、低所得層・中間層・高所得層を想定して被験者を分類し、それぞれの所得帯における、現行の生活保護制度実施時とベーシックインカム導入時の労働インセンティブの違いを調査しました。

2. 本テーマを選んだ動機は、過去のドラフト会議で「大谷問題」として、当時の球界を揺るがしたドラフト制度の問題が浮き彫りになったためです。大谷翔平は、史上初の50-50を出すといった

輝かしい活躍をしています。しかし、ドラフト会議では、大谷翔平を巡って大問題が起きました。

選手と球団の両方が満足でき、かつ戦力が全球団平等になるようなシステムが果たしてあるのが注目点です。

土居丈朗研究会

・ ブース設置場所

南校舎 3 階 435 教室

・ パート名とテーマの概要

・ 財政班

「財政力の違いに起因する高校就学支援制度の地域間格差是正」というテーマを設定した。このテーマのもと、地方法人税の偏在に根本的な原因があると考え、これを解消する国による統一的な高校無償化制度を財政面から検討する。

・ 地方創生班① 私達は、「都道府県間の物流格差の是正」をテーマに論文を作成した。マクロ的な視点とミクロ的な視点の双方向から本課題を捉え、政策提言を行う。

・ 地方創生班② 今後予想されるインバウンドの急増に伴い、特定の観光地でオーバーツーリズム問題が発生する可能性が高まっている。これに対し、観光客を分散させることで、過度な観光集中を防ぎ、地方の活性化に寄与する政策提言を目指す。

・ 教育班私たち教育班は、子どもの QOL 格差改善に着目した。学校教育においては、認知能力と非認知能力の両方を育成するだけでなく、教育を受けている児童の幸福度にも注目し、より包括的なものを目指す。

・ テーマの動機と注目点

・ 財政班

東京都や大阪府は独自の高校就学支援制度を拡充し、所得制限を撤廃した高校授業料無償化を達成した。これは都民や府民に便益をもたらす一方で、財政力の問題から周辺自治体では未だに所得制限が設けられているため地域間格差がより一層顕在化したとも捉えられる。そこで、税源偏在に着目し、国による統一的な高校無償化制度を検討する。

・ 地方創生班①

物流の 2024 年問題に着目して、本テーマで論文を作成することに決めた。先行研究が少ない中での執筆となったため、全体的に新規性の高い内容となっている点に注目して頂きたい。

・ 地方創生班②

新型コロナウイルス感染症が落ち着いた今、世界中から観光客が再び日本を訪れることが見込まれている。観光客の属性も変化する今、観光資源の最適な活用方法を再検討する必要がある。都道府県単位の政策提言を目指すことで地方振興と持続可能な観光産業の発展を促進する。

・教育班

近年教育学は、定量的なデータを用いた議論がされるようになってきている。一方で、非認知能力やQOLの向上といった観点からの研究は十分とは言えない。そこで、子どものQOLを出来るだけ定量的な視点から分析することで、これからの教育に必要なことの探究を目指した

直井道生研究会

・ブース設置場所

南校舎 431 教室

・パート名とテーマの概要

- ①「大規模小売店舗の開業が既存小売店や地域全体の雇用に与える影響」
- ②「不動産価格を通じた人々の教育サービスに対する評価の測定」
- ③「九州新幹線と知識のスピルオーバー」

・テーマの動機と注目点

①大規模小売店舗は各地域に活気をもたらす一方で、その勢力の大きさから既存の小売店舗に雇用、賃金面にて負の影響を及ぼすことも考えられる。そこでイオンモールを対象に、各地域で開業による影響を地域の雇用者数などをもとに複数年構成のパネルデータを作成し、店舗の規模や従業員数をふまえて回帰分析から考察を行う。

②人々が居住地選択をする際にその土地の教育サービスの質をどのように評価しているか、というテーマは、政策的意義も相まって多大な研究が行われてきた。本論文では、公立小学校の学力テストが公開されている足立区を対象に、ヘドニック・アプローチに基づく分析を行う。

③本テーマでは九州新幹線の開業によって知識のスピルオーバーがどれだけスムーズになったかに関して特許申請と特許引用のデータを使用して研究する。本論文の目的は、イノベーションにつな

がる新知識の普及に関して新幹線はこれに寄与するのかという問題に対し九州新幹線を例に分析する
というものである。

中嶋亮研究会

- ・ ブース設置場所

ブース設置場所なし

- ・ パート名とテーマの概要

1 班 「女性の労働参加と住宅価格」

2 班 「日本の教育現場における ICT 環境の整備状況が生徒の学力に与える影響」

3 班 「市長の属性による財政状況の変動」

4 班 「新駅の開発が犯罪数に与える影響」

- ・ テーマの動機と注目点

1班 女性の労働参加と住宅価格について単純な相関関係では性の相関が見られることから、①土地の値段が女性の労働参加率に影響を与えるのか？②女性の労働参加率が土地の値段に影響を与えるのか？③第3の要因があるのか？という3つの推論が建てられたため測定した。

2班 文部科学省によるCIGAスクールの構想の一環としての一人1台端末配布について、この試作の効果は何なのか、そもそもこの構想が達成したい成果指標は何なのかよくわからないと思ったことがきっかけで、何らかの成果指標を設けてそれに対する因果効果を測定した。1つの指標として小、中学生の学力というアウトカムに対する因果効果を推定することにした。

3班 個性的でカリスマ性のある市長は都道府県や市区町村のパフォーマンスにどのような影響を与えるのか疑問に思うとともに、その結果は選挙で私たちがどのような判断を下すべきかの一つの指針となるのではないかと考えたため、市長の属性やバックグラウンドによって市区町村のパフォーマンスがどの程度変化するか測定した。

4班 都市開発の重要な課題として、外部からの訪問者増加による治安への不安があり、特に高輪ゲートウェイ駅は近年に開発した駅であり、人口増加や商業施設の開発、発展が進む一方で犯罪数が近年増加している傾向にあるため、高輪ゲートウェイ駅に焦点を当てて測定した。

中妻照雄研究会

・ブース設置場所

南校舎4階教室443

・パート名とテーマの概要

中妻照雄研究会には、「データサイエンス」「コーポレートファイナンス」「フィンテック」の3つのパートがあり、ゼミ員はいずれかのパートに所属しています。

三田祭論文は3年生が個人で執筆したものです。各々が興味関心のあるテーマを選び、データを使った実証分析も取り入れました。テーマはコーポレートファイナンス、スポーツデータ分析、量子コンピュータ等多岐に渡ります。

・テーマの動機と注目点

春学期には研究したいテーマの基礎学習を行う目的で先行研究の要約発表を行い、教授やゼミ員からは三田祭論文に向けてのフィードバックを多く頂きます。それを受けてそのままのテーマで研究をした者もいれば、テーマの変更を必要とした者もいます。紆余曲折ありながらも、テーマを選んだ一番の動機は各々の興味関心です。

夏期休業中は個人で研究を進め、夏季合宿にて中間発表を行いました。10月以降は初めての学術論文執筆に不慣れながらも精を出してまいりました。3年生の8か月間の成果をぜひご一読ください。

尚、4年生は今までの研究の集大成として卒業論文を鋭意執筆中です。

長倉大輔研究会

・ブース設置場所

南校舎4階443教室

・パート名とテーマの概要

<A班 テーマ>

東京都の家賃予測

<概要>

近年、都心部の再開発が着目されており、家賃にも変化が見られる。そこで、今後家賃が上昇しそうな穴場地域を見つけることを目標に、SUUMOの家賃データを用いてホットスポット分析を行う。

<B班 テーマ>

とうもろこしと石油の先物価格について

<概要>

とうもろこしと石油の先物取引価格を、それぞれの需要・供給に関係しそうな経済要素(他の作物の価格、輸送料、関連企業の株価など)を説明変数とし、BSTSモデルと SARIMA Xモデルを用いて計量経済学的に分析する。これにより、先物価格を決定する要因や予測値と実測値の差などを検証する。

<C班 テーマ>

ソーシャルメディアの投稿を利用した株価予測

<概要>

掲示板型ソーシャルメディアである Reddit の投稿を感情分析の手法で評価し、投稿のグッド数などと合わせて、ユーザーの集合知である株価予想として活用する。LSTMモデルを用いて、株価の時系列データと reddit から得られた情報を学習させることでダウ平均株価を予測し、その精度向上を目指す。実際の株価や、モデルのパラメーターを変化させたものと比較、検証する。

長谷川淳一研究会

- ・ ブース設置場所

ブース設置なし

- ・ パート名とテーマの概要

【パート名】 長谷川淳一研究会

【テーマの概要】 阪神・淡路大震災(1995)および東日本大震災(2011)の比較により、現時点の大都市における仮設住宅政策の問題点を見つけ、今後の災害対策におけるその方向性を明らかにすること

・テーマの動機と注目点

【テーマの動機】 今年初めの能登半島地震と、それによる復興が話題になっていたため

【注目点】 建設や入居・運営における行政の介入方法に、それぞれ違いが見受けられること

藤原一平研究会は、ゼミ生が4班に分かれてそれぞれのテーマについて経済学的なアプローチで分析を行なっています。

1班

- ・研究テーマ:「愛は本当に強いのか」スポーツ選手と結婚の関係
- ・研究テーマを選んだ背景:大谷が結婚後にさらに成績を伸ばしている。スポーツ選手の活躍には、精神的安定が必要かどうか。結婚という大きな節目をテーマに考えたい。
- ・研究テーマの現状:野球選手の結婚前後10年の打率、防御率を分析中。
- ・分析方法:検討中
- ・分析結果/考察:分析中

2班

- ・研究テーマ:ダブルゴールコーチングは効果があるのか?
- ・研究テーマを選んだ背景/研究テーマの現状:勝利だけではなく人間的成長の2つのゴールを目指すダブルゴールコーチングが注目されているが、その効果を経済学的方法で分析しようと考えたから
- ・分析方法:DID法
- ・分析結果/考察:分析中

3班

- ・研究テーマ:砂糖税が肥満に与える影響
- ・研究テーマを選んだ背景:世界各国で導入されている砂糖税に本当に意義があるか
- ・研究テーマの現状:ヨーロッパと中東国で税導入状況や背景をリサーチ中
- ・分析方法:プロペンシティスコアマッチング、DID差の差分分析
- ・分析結果/考察:分析中

4班

- ・研究テーマ:パンダは外交に良い影響をもたらすか
- ・研究テーマを選んだ背景/研究テーマの現状:
- ・分析方法:日本含め中国からパンダを送られた国の背景やその影響を分析して比較する
- ・分析結果/考察:分析中

廣瀬康生研究会

- ・ ブース設置場所

南校舎 445 教室

- ・ パート名とテーマの概要

コストプッシュインフレ下の金融政策～DSGE モデルを用いた推定と分析～ 廣瀬康生研究会では、動学的確率的一般均衡モデル(DSGE モデル)に金融市場の不完全性を取り込んだモデルを用いてコロナ後に我が国で発生したインフレの要因分析と最適な金融政策の検討に取り組んだ。

- ・ テーマの動機と注目点

本研究の動機はコロナ後に発生したインフレの要因を特定、再現したうえでそのような状況下における適切な金融政策を提案することが今後の我が国の金融政策に必要であると考えたからである。

注目点は2点ある。

1つ目はコロナ後に我が国で発生したインフレの要因分析に対する実証的貢献である。

本研究では2022年以降急激にコストプッシュショックが増加し、最大で年率約3.2%のインフレを引き起こすショックが加わったことやコストプッシュショックがインフレの押し上げ要因としてだけでなく、GDPギャップの押し下げ要因としても働いたことを実証した。また、政策金利の代わりに shadow rate を用いて推定した場合においても同様の結論が得られた。

2つ目は金融市場の不完全性を導入したモデルを用いたことで多様な政策を検討した点である。具体的には Kaihatsu&Kurozumi(2014)¹を参考に標準的な中規模 DSGE モデルに企業の財務状況を反映してリスクプレミアムが上乘せされる financial accelerator メカニズムを導入した。過去、我が国を含め多くの国の中央銀行が非伝統的金融政策を採用している。本研究では先述の financial accelerator メカニズムを導入したことで伝統的な政策金利の変更だけでなく、非伝統的金融政策の一部についても検討することでより多角的な金融政策を検討、提案した。

¹ Kaihatsu, S., & Kurozumi, T. (2014). Sources of business fluctuations: Financial or technology shocks? Review of Economic Dynamics, 17(2), 224-242.

人工的に離散化した操作変数を用いて導出した LATE の値は、もとの連続値の操作変数を用いた LATE の値の近似値でしかない。つまり、この離散化の過程でいくらかの情報が失われていると考えられる。そこで実際に連続値/離散値の操作変数を用いてそれぞれの LATE を求め比較することで、離散化による LATE への影響はどのように現れるのかを論じる。

注目点：

連続値であるはずの操作変数を離散値にして因果効果を測定する手法は有用に見えるが、その影響は未知数である。操作変数の調整がどのような結果を生むのかということを定量的に調査するという点で新規性を持つ。特に、LATE という値の特性と、その仮定をシミュレーションに落とし込んだコーディングに注目して頂きたい。

星野崇宏研究会

・ ブース設置場所

南校舎 3 階 433 教室

・ パート名とテーマの概要

「トラックデータを用いた首都高速道路における政策導入効果検証」

本テーマは 2022 年 6 月から首都高速道路で導入された政策（深夜割引、料金体系見直し、大口多頻度割引の拡充）を多角的に分析することを目的としている。高速道路を利用する日野自動車様のトラックデータを用いながら、行動経済学・計量経済学的手法を組み合わせ、効果検証を試みる。

・ テーマの動機と注目点

本テーマ選定の動機は、物流の 2024 年問題と、高速道路での深夜料金の設計制度への問題意識からである。

前者に関して、2024 年 4 月からトラックドライバーの労働時間規制が厳格化されたことにより、業界全体で人手不足や輸送効率が低下しており、高速道路におけるトラック輸送の研究の重要性は高い。後者に関して、深夜料金制度は一般道や昼間の高速道路の混雑解消のために導入されたが、導入以降、その効果がトラックデータを用いて検証された研究はなく、深夜料金制度の効果を検証する必要性が存在する。

本研究の注目点は社会的意義、使用するデータの大きさ・ユニークさ、複数の分析手法の実施である。

私たちが注目したのは、阪神高速道路において、2024 年 6 月 1 日に、深夜割引の新規導入、料金体系見直し、大口多頻度割引の拡大、の三つの施策が同時に施行されたことだ。これらの 3 つの施策は、首都高速道路においても、2022 年 4 月に一斉に実行されているものであり、高速道路の制度設計として効果検証する意義があると考えた。そこで、首都高速道路での施行以降のデータを介入群、阪神高速道路での施行以前のデータ

を非介入群として使用し、2022年4月に首都高速道路で施行された施策の効果検証ができると考えた。この効果検証は2024年6月に阪神高速道路で同様に施行された政策の効果予測することにも貢献するだろう。また、その他の交通道路地域に関する施策に関して、NEXCOは2024年度末から、深夜割引の適用になるため「0時待ち」が発生してしまう現状を受け、その管轄の高速道路で2004年から実施していた深夜割引の制度を改正することを発表しており、深夜割引など高速道路に関しての制度設計の政策に関する検討は重要なトピックであると考えます。

使用するデータに関して、日野自動車様が有している、トラックの1分ごとに測定された1TB以上の位置情報データを利用する。このデータの強みとして、各高速道路の交通量のデータだけでなく、その自動車の高速道路入場以前、退出以後の経路が入手できる点である。また、分析手法として、DIDや合成コントロール法、その他拡張手法等様々な手法を用いて首都高速道路における政策導入の効果を多角的に検証する。

牧野邦昭研究会

・ブース設置場所

南校舎 4 階 445 教室

・パート名とテーマの概要

はじめに

第 1 章 日本の金融制度確立と石橋の経済思想 第 1 節
金本位制 第 2 節 近代日本の貨幣制度 第 3 節 大戦以
前の日本の経済状況
第 4 節 20 世紀初頭の日本経済と石橋

第 2 章 石橋の第一次世界大戦分析から見る経済思想 第 1 節
大戦期日本の経済状況 第 2 節 寺内内閣の金輸出禁止 第 3 節
恐慌の時代
第 4 節 1920 年代日本経済と石橋

第 3 章 石橋の昭和恐慌分析から見る経済思想 第 1 節
昭和恐慌 第 2 節 井上・高橋蔵相の財政政策
第 3 節 1930 年代日本経済と石橋
第 4 節 金本位制に対する石橋の思想の現代的評価

おわりに

<テーマの概要> 全章を通して金本位制と石橋湛山を絡めて論じていく。第 1 章では日本の金融制度について紹介する。第 2 章では世界情勢の不安定なかで日本がいかにして経済整理を目指したのかを考える。そして、第 3 章では経済状況に加えて石橋の思想の現代的意義について言及する。終章で本論を踏まえた最終的な考察を行う。

・テーマの動機と注目点

<動機>

牧野邦昭研究会では、春学期に松尾尊兌氏の『石橋湛山評論集』の輪読を行った。輪読を進めるなかで、日本経済を語るうえでの金本位制の重要性と当時の日本経済を肌で感じていた石橋湛山の思想の特異性に注目し、石橋の思想を金本位制と絡め、現代的意義を折り込み解き明かしていくことを三田祭論文のテーマとした。

<注目点>

- ・各年代の日本経済に対する石橋の思想とその特徴（第1～3章）
- ・石橋の思想に関する当時の視点とさらなる現代的意義（第3章、終章）

松本英彦研究会

・パート名とテーマの概要

Title: "Exploring the Socioeconomic Drivers of Carbon Emissions: Insights from OECD Data"

With climate change emerging as a critical global challenge, understanding the key drivers of carbon dioxide emissions is essential for advancing sustainability efforts. This paper investigates the relationship between carbon dioxide emissions and various socioeconomic factors, using historical data from OECD countries. While it seems intuitive that higher education would raise awareness about the importance of addressing climate change, thereby reducing emissions, our research revealed an unexpected positive correlation between tertiary education and carbon emissions.

・テーマの動機と注目点

This study aims to deepen the understanding of how socioeconomic variables shape carbon dioxide emissions, providing crucial insights for the development of strategies that balance environmental

protection with economic and social progress. By utilizing alternative data for the dependent variable, we evaluate the robustness of previous research findings, offering a fresh perspective on the drivers of carbon emissions. Focusing specifically on OECD countries, this research also highlights the role of investments in education and finance in supporting long-term sustainability goals, shedding light on how these factors can influence environmental outcomes.

In this paper, we analyzed the relationship between carbon dioxide emissions and various socioeconomic variables using a dataset from 38 OECD countries over the period 1990 to 2021. The dependent variables were CO₂ emissions per capita (sourced from the World Bank) and energy-related CO₂ emissions per capita (from OECD). The independent variables included GDP per capita (PPP), trade openness, financial development, and tertiary education enrollment, all sourced from the World Bank. We conducted both panel regression across the 31-year unbalanced dataset and cross-country regression using data from 2021 to evaluate these relationships comprehensively.

・ ブース設置場所

なし

・ パート名とテーマの概要

「地鶏の消費促進をするにあたって生産者や販売者はどのような施策をとるべきか」現代では鶏肉生産が大規模集約化される一方で、私たちは環境や動物福祉に与える影響に対して問題意識を持った。そこで、持続可能性や動物福祉に優れる地鶏産業に着目し、消費促進に向けた施策の提示を目標とした。

・ テーマの動機と注目点

鶏肉産業のうち、ブロイラー産業は需要の拡大と生産体制の大規模集約化によって、近年国内で規模が大きくなっている産業である。一方で、中小経営規模の経営体を中心とした地鶏産業は、飼料価格の高騰と生産羽数の減少によって規模が小さくなっている。先行研究は地鶏の消費促進を目標として施策を示したが、消費者需要を反映という点での考察を欠いていた。そこで、消費者需要を反映させた具体的な戦略を探るため、「地鶏の消費促進をするにあたって生産者や販売者はどのような施策をとるべきか」という問いを設定した。

分析およびフィールドワークの結果、(1)特定時期への需要の偏り、(2)特定部位への需要の偏り、(3)特定世代を中心とした顧客層が明らかになった。そこで、本稿の問いに対して「特定時期以外の消費促進に向けた施策を行うべき」「特定部位以外の消費促進に向けた施策をとるべき」「地鶏の消費者層を幅広くする施策をとるべき」と結論付け、具体的な施策として「屋外で調理を促進する商品の販売を行うこと」「特定部位以外を含めた加工品販売を行うこと」「地鶏消費がエシカル消費の実践にがいとうすることを宣伝すること」を提示する。

私たちの論文の貢献点は(1)消費者需要を反映した新たな視点を提示し、地鶏の消費促進と生産減少に関する仮説と施策を提示した点、(2)産業全体の発展に向けた具体的施策を提示し、地鶏産業の持続可能性と市場拡大の可能性を示した点である。それゆえ、中小企業の参入意義や社会的課題の解決にも貢献する。一方で、課題も3点ある。第1に、消費促進以外の解決策を十分に検討していない点、第

2に、小規模生産者のコスト・リソース制約、第3に、施策の有効性の検証が不十分である点である。今後

、さらなるデータ収集と施策の検証が求められる。

山田浩之研究会

・ ブース設置場所

南校舎 3 階 433 教室

・ パート名とテーマの概要

- ①FGM 禁止法が民族に与える影響
- ②砂糖入り飲料水が子供の死亡率に与える影響
- ③重力モデルを用いたエチオピア・エリトリア国境紛争の和平交渉後の各国の海外送金への影響

テーマの概要

- ①ガンビアにおける女性器切除廃止法による若い女性の健康状態への因果関係を検証する。
- ②途上国における砂糖入り飲料と子供の死亡率のデータから間接的に子供がどれほど汚染された水にアクセスしているのかを検証する。
- ③2018 年以降のエチオピア・エリトリア国境再開を外生ショックとし、重力モデルをもとに二国間の送金額と地理的距離、GDP、国境・共通言語・植民地時代の有無の関係性を検証する。

・ テーマの動機と注目点

テーマの動機

- ①発展途上国におけるジェンダー間における差別や、古き慣習について研究したかったから。
- ②高所得層の SSB の消費量が減少している一方で、低所得者層の SSB 消費量が変わらない中で、教育の重要性が提言されているが、低所得層は別の理由で SBS を消費しないといけないのではないかと思い研究するに至った。

③重力モデルにおいて外生ショックが起きた際にも同じ結果が得られるかどうか興味があったから。

注目点

①慣習として根付いているものがどれほどインパクトを与えているか言及している点

②一見矛盾する仮説にアプローチしている点

③重力モデルに関して新たな洞察をもたらしている点